

個別施策に付随する重要業績評価指標(KPI)の指標一覧

基本目標	基本施策	個別施策	シート No.	KPI	担当課	指標の方向性	進捗状況		従前値					目標値		目標年度		H27実績値	単位	フォローアップ(H27数値確定)の時期	評価			効果発現要因	
							自己評価	進捗説明	単位	H27	H28	H29	H30	H31	単位	目標年度	有効性				効率性	総合評価			
I つくば市の特性をいかした産業競争力の強化でしごとをつくる	1 筑波研究学園都市に集積する最先端の科学技術から新たな産業をつくる	(1)科学技術の振興によるまちづくり	②-1	平成27年度から平成31年度までの国際戦略総合特区新規プロジェクトの創出数	科学技術・特区推進課	↑	B	概ね順調	7	プロジェクト	-	-	-	-	12	12	プロジェクト	H31年度	8	プロジェクト	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H27年12月に、サイバーデザイン社が異有地、約8haの購入仮契約を行い、研究開発・社会実装から人材育成までを一體的に推進する拠点形成が始まっている。こうした状況から、雇用の創出等が期待される。また、H27年7月に、つくばモビリティロボット実験特区の全国展開が実現したとともに、同年10月に新たな規制緩和の国への申請を行い、さらに、総合特区プロジェクトにより市場投入されたロボットの普及促進のため、市内事業者に対し生活支援ロボット普及促進事業を推進しており、ロボット関連企業創出に向けた環境整備につとめている。
			②-2	平成27年度から平成31年度までの市内ロボット開発関連企業創出数	科学技術・特区推進課	↑	B	概ね順調	5	社	-	-	-	-	10	10	社	H31年度	5	社	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H27年12月に、サイバーデザイン社が異有地、約8haの購入仮契約を行い、研究開発・社会実装から人材育成までを一體的に推進する拠点形成が始まっている。こうした状況から、雇用の創出等が期待される。また、H27年7月に、つくばモビリティロボット実験特区の全国展開が実現したとともに、同年10月に新たな規制緩和の国への申請を行い、さらに、総合特区プロジェクトにより市場投入されたロボットの普及促進のため、市内事業者に対し生活支援ロボット普及促進事業を推進しており、ロボット関連企業創出に向けた環境整備につとめている。
			②-3	平成27年度から平成31年度までの規制緩和申請件数	科学技術・特区推進課	↑	A	順調	8	件	-	-	-	-	12	12	件	H31年度	11	件	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	つくばモビリティロボット実験特区が、参加団体の専門的知見等を活用して実証実験を進めた結果、H27年7月に全国展開された。また今年度、本枠組みを活用して、モビリティロボットツーリズム等を可能とする規制緩和を国に申請している。さらに、国のロボット革命イニシアティブ協議会や産総研のロボットイノベーションコンソーシアム等に参加し、規制緩和の検討、これまでに蓄積したノウハウの提供、更なる情報収集に努めている。
		②-4	平成27年度から平成31年度までのベンチャー企業創出件数	産業振興課	↑	B	概ね順調	35	社	10	20	30	40	50	50	社	H31年度	7	社	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	大学発ベンチャーや研究機関の技術移転ベンチャーを含め、つくば市創業支援ネットワーク内で技術系ベンチャーの支援体制が出来てきた。さらに、著名な起業家によるアントレプレナー教育の実施など、支援メニューが充実してきた。	
	2 東京近接等のポテンシャルを活用し、産業競争力を高める	(2)商工業・サービス産業の育成	②-5	担い手(認定農業者、新規就農者)農家数	農業課	↑	B	概ね順調	41	人	44	47	49	51	53	53	人	H31年度	46	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	関係機関と連携した相談対応や補助制度等の支援
			②-6	平成27年度から平成31年度までの新規創業数	産業振興課	↑	A	順調	24	人	36	72	108	144	180	180	人	H31年度	56	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	高:費用対効果が得られている	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	地域の創業希望者・創業者に対し、ワンストップによる支援を図るため、これまでのつくば市商工会やつくば研究支援センターとの連携に加え、日本政策金融公庫や地元金融機関、大学や研究機関を巻き込んだ「オールつくば」の創業支援ネットワークをH26年度に構築し、支援事業を開始したことにより、創業しやすい環境が整ってきた。
	3 安心して働ける環境をつくる	(2)女性の活躍支援	②-7	つくば市ふるさとハローワークにおける若者(16歳から35歳未満)の正規雇用者の割合	産業振興課	↑	A	順調	43.5	%	44.8	46.1	47.4	48.7	50.0	50.0	%	H31年度	45.7	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	圏央道開通をまじかに控え、新規採用人数に増加傾向がみられ数を増やしていく。
			②-8	つくば市ふるさとハローワークにおける女性就業者の割合	産業振興課	↑	C	やや遅れ	60.9	%	61.8	62.6	63.4	64.2	65.0	65.0	%	H31年度	63.1	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	女性が集まりやすい市の中心部にふるさとハローワークを作ったため
II 結婚し子どもを産み育て、健康に生活できる環境をつくる	1 結婚・出産・子育て環境を充実させる	(1)子育て環境の整備	②-9	パースセンターの利用者数	健康増進課	↑	A	順調	48	人	78	108	138	168	200	200	人	H31年度	111	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	高:費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果を維持して継続実施	パースセンターの認知度が向上し、利用者数が増加
			②-10	市内で出産したくても出産できなかった人数	健康増進課	↓	B	概ね順調	125	人	100	75	50	25	0	0	人	H31年度	95	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	パースセンターの利用者数の増加
		(2)出会いの場の創出	②-11	婚姻数の増加	こども課	↑	B	概ね順調	6,767	件	1,323	1,353	1,383	1,414	1,444	6,917	件	H27~H31年度	1,300	件	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	出会いのパーティや結婚相談会など、マリッジサポーターとの連携事業等を実施し、一定の効果を上げている。
			(3)障害者の地域生活支援	②-12	ベアレント・トレーニング受講終了者数	障害福祉課	↑	B	概ね順調	0	人	5	20	35	50	65	65	人	H31年度	5	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施
		②-13		日中一時預かりサービス実利用者数	障害福祉課	↑	A	順調	206	人	212	218	224	230	236	236	人	H31年度	247	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	日中一時預かりサービス事業が順調に実施されているため。
		②-14		放課後デイサービス実利用者数	障害福祉課	↑	A	順調	159	人	179	199	219	239	259	259	人	H31年度	275	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	障害児通所事業が順調に実施されているため。
		②-15		短期入所実利用者数	障害福祉課	↑	A	順調	99	人	104	109	114	119	124	124	人	H31年度	124	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	障害福祉サービス事業が順調に実施されているため。
		(4)すべての世代の健康づくりと高齢者介護予防事業の推進	②-16	「健康長寿日本をつくばから」の事業参加者一人当たりの年間医療費	健康増進課	↑	B	概ね順調	0	%	2.0	2.3	2.5	2.8	3.0	3.0	%	H31年度	2.2	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	速報値であるが、H26年度の国保加入者の1人当りの診療費(全体)は、H25年度と比較すると伸び率が6.93%減少しているため、運動教室参加者についても医療費削減が期待できると考えられる。
	(1)小中一貫教育の充実		②-17	児童生徒の9年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合	教育指導課	↑	A	順調	78	%	78.5	79	79.5	80	80.5	80.5	%	H31年度	81.5	%	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	学園ごとの研修が充実し、系統的な学習と教科担任制の構築、小中の乗り入れ学習による学びの連続性が保障されたことにより、児童生徒一人一人の学力が向上し、自らの資質向上が実感できるようになったため。
			②-18	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合	教育指導課	↑	B	概ね順調	85	%	86	87	88	89	90	90	%	H31年度	76.8	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	小中一貫教育を基盤とし、学園の特色を生かした協働的な課題解決型学習を実施してきたことで、児童生徒の連帯感が生まれ、進捗状況はBと見なす。
			②-19	小学校普通教室のエアコン普及率	教育施設課	↑	A	順調	9	%	47.0	76.0	100	100	100	100	%	H29年度	47.0	%	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	27年度当初予定していた180の普通教室に、エアコンを設置することができた。
	(2)ICT教育の推進		②-20	教員の学校ICT教育関連研修の延べ受講者数	総合教育研究所	↑	B	概ね順調	780	人	810	840	870	900	930	930	人	H31年度	780	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	高:費用対効果が得られている	S:成果・費用対効果を維持して継続実施	アクティブ・ラーニングによる教育を推進する上で、教職員のICT活用能力を高めることが重要である。ICT活用能力を高めるために複数の研修講座を実施したことにより、市内教職員のICT活用能力の向上を認めることができる。
			②-21	小中学校でICTを活用して、研究機関と連携した授業を実施した学校数	総合教育研究所	↑	B	概ね順調	30	校	34	38	42	46	52	52	校	H31年度	30	校	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市内の小中学校では「つくばスタイル科」の学習と関連付けて授業を実施しているため、約半数の小中学校において連携が図られてきている。
			②-22	つくばちびっ子博士パスポート提出者数	教育指導課	↑	B	概ね順調	4,358	人	4,400	4,420	4,440	4,460	4,480	4,500	人	H31年度	4,283	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	8月の天候不順が影響し(気温がかなり低く、日照時間が平年比で19%も少なかった。)パスポートのスタンプが集められなかったと思われる。目標値には満たないが進捗状況はBと見なす。
	(4)教育現場の支援体制整備		②-23	毎日楽しいと感じる児童生徒の割合	教育相談センター	↑	B	概ね順調	88	%	88.5	89.0	89.5	90.0	90.5	90.5	%	H31年度	88.0	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	スクールカウンセラーやスクールサポーターを配置したことで、学校が居場所となっていることが考えられる
		②-24	友達といると安心すると感じる児童生徒の割合	教育相談センター	↑	B	概ね順調	93	%	93.2	93.4	93.6	93.8	94.0	94.0	%	H31年度	92.5	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	いじめや暴力行為を許さない学級づくりが進んでおり、問題行動に対して、教職員の組織的な取り組みが行われているためBと見なす。	
3 ワーク・ライフ・バランスを推進する環境を整備する	(1)男女共同参画社会の推進	②-25	「仕事」と「家庭生活」の両方を優先していると感じる市民の割合	男女共同参画室	↑	B	概ね順調	22.4	%	24.5	25.3	26	26.7	27.5	27.5	%	H31年度	-	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	平成27年度男・女(ひとひと)セミナーにおいてWLBに関する講座を4回開催し、定員100名のところ98名の参加があった。	

基本目標	基本施策	個別施策	シートNo.	KPI	担当課	指標の方向性	進捗状況		評価										効果発現要因						
							自己評価	進捗説明	従前値	単位	H27	H28	H29	H30	H31	目標値	単位	目標年度		H27実績値	単位	フォローアップ(H27数値確定)の時期	有効性	効率性	総合評価
III 交流・居住環境の魅力を高め、つくばにひとを呼び・ひとを留める	1 魅力ある交流・居住環境を創出する	(1)つくば駅周辺地区のにぎわい創出	②-26	つくば駅1日平均乗車人員	まちなみ整備課	↑	B	概ね順調	17,100	人	17,380	17,660	17,940	18,220	18,500	18,500	人	H31年度	18,480		確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市街地の再生による集合住宅の立地や公共空間活用事業におけるにぎわい創出に向けた取り組みが順調に進捗しているため、数値の向上につながった。
			②-27	つくば駅周辺を月1~2回以上訪れる割合	まちなみ整備課	↑	D	遅れ	68.0	%	70.0	72.0	74.0	76.0	78.0	78.0	%	H31年度	64.8	%	確定	低:成果が低下(低水準を維持)している	低:費用対効果が得られている	E:抜本的な見直しの必要あり	研究学園駅周辺の商業施設等の立地のため、つくば駅周辺を利用する頻度が低下している。
		(2)低炭素まちづくりの推進	②-28	低炭素モデル街区の街区数	スマートシティ推進課	↑	B	概ね順調	1	街区	1	1	2	3	4	4	街区	H31年度	1	街区	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	土地所有者と協議し、環境モデル街区を前提とした土地の売却が進められている。
			②-29	再生可能エネルギーの導入量	スマートシティ推進課	↑	A	順調	8.5	MW	11.5	14.5	17.5	20.5	23.5	23.5	MW	H31年度(H30+1年度)	34.8	MW	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	国の固定価格買取制度、太陽光発電に適した未利用地が広く存在しているため、太陽光パネルの設置が進んでいる。
		(3)快適な居住環境の整備	②-30	つくば市が住みやすいと感じている市民の割合	まちなみ整備課	↑	A	順調	78.1	%	80.1	82.1	84.1	86.1	88.1	88.1	%	H31年度	81.5	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	きれいなまちづくりに加え、つくばエクスプレス沿線開発や公務員宿舎跡地再開発等で魅力向上が図られている。
			②-31	文化・芸術の振興について満足している市民の割合	文化振興課	↑	D	遅れ	42.9	%	43.4	43.65	43.9	44.15	44.4	44.4	%	H31年度	42.0	%	確定	低:成果が低下(低水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	D:成果を向上させる必要あり	芸術文化事業や国際音楽祭、市民文化祭等により、市民への文化芸術に触れる機会や成果発表・交流の場の提供に努めており、本年度においては、集客数の増加などの効果が表れている。これら一般的なジャンルの芸術文化の招へいや体験・教育型事業に加え、つくばの特色を生かした、科学と芸術が融合する新たな文化芸術の推進(メディア・アートフェスティバルの開催等)の拡充を図っているが、メディア芸術に対する認知度はまだ高くないため、満足度の向上につながっていない。
		(5)スポーツの振興	②-32	成人の週1回以上のスポーツ実施率	スポーツ振興課	↑	D	遅れ	40.3	%	42.0	43.8	45.5	47.3	49.1	49.1	%	平成31年度	36.5	%	確定	低:成果が低下(低水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	D:成果を向上させる必要あり	平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することにより目標値の達成を目指している。
			②-33	スポーツの推進について満足している市民の割合	スポーツ振興課	↑	D	遅れ	43.7	%	45.0	46.3	47.7	49.0	50.4	50.4	%	平成31年度	37.4	%	確定	低:成果が低下(低水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	D:費用対効果を向上させる必要あり	平成26年3月に策定したスポーツ推進計画に基づき、市民が身近にスポーツをすることができる環境づくり等を総合的・継続的に実施することにより目標値の達成を目指していく。
	(6)国際化の推進	②-34	国際会議の開催回数、参加者数及び外国人	企画・国際課	↑	A	順調	33 (9,644 [1,459])	回数: 回(参加者 総数:人 [うち外 国人])	37 (10,616 [1,607])	40 (11,588 [1,755])	44 (12,560 [1,903])	47 (13,532 [2,052])	50 (14,500 [2,200])	50 (14,500 [2,200])	回数: 回(参加者 総数:人 [うち外 国人])	H32年	34 (18,798 [1,389])	回数: 回(参加者 総数:人 [うち外 国人])	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	つくば・成田国際空港間の交通の利便性が向上したことにより、海外との距離が縮まったことが最大の要因と考えられる。	
	2 つくば市を知り・好きになり・選んでもらう	(1)観光の振興	②-35	観光客入込客数	観光物産課	↑	B	概ね順調	356	万人	332	339	346	353	360	360	万人	H31年度	332	万人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	1年間のうち茨城県内の指定日(2月、5月、8月、11月)の限った調査からの推計であるため、調査日の天候に大きく影響される。
(2)移住・定住の推進		②-36	年少人口(0~14歳)の転入超過数を増加させる	ひと・まち連携課	↑	A	順調	332	人	345	358	375	386	400	400	人	H31年度	439	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	平成26年は167人と数値を下回っていたが、平成27年度は大幅に数値が向上しており、漸増していると言える。	
(3)シティプロモーションの推進		②-37	新聞の掲載率	シティプロモーション室	↑	D	遅れ	55.9	%	56.7	57.5	58.3	59.1	60.0	60.0	%	H31年度	50.0	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	プレスリリースの内容をプロモーションマネージャーが精査し、アドバイスすることで洗練され記事化を図っているが、より魅力的で伝わりやすいプレスリリースを出すためには、職員個人個人の「伝える」能力の向上が求められ、一朝一夕では目に見えた効果というものは難しい。しかし、新聞だけでなく雑誌等のメディアへの働きかけも実施し、魅力PR記事の掲載も実現した。	
IV 公共交通網で結ばれた安全で安心な地域をつくる	1 公共交通網の整備と拠点化を推進する	(1)交通移動体系の整備	②-38	つくバス利用者数	総合交通政策課	↑	A	順調	888,032	人	924,373	960,714	997,055	1,033,396	1,069,739	1,069,973	人	H31年度	953,837	人	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	交通需要及び市民ニーズに即して、バス停新設やダイヤ見直し等の細やかな運行管理を行い、利用者数の増加につなげている。
			②-39	つくバスに満足している人の割合	総合交通政策課	↑	A	順調	30.5	%	32.1	33.7	35.3	36.8	38.5	38.5	%	H31年度	45.2	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	TXやバス路線、その他交通サービスが安定的に供給されることにより、公共交通として連携するつくバスの利用者が増加し、満足度の向上につながった。
		(2)中心拠点(ハブ)への機能の集積と既存市街地との連携の推進	②-40	まちなか居住人口	まちなみ整備課	↑	B	概ね順調	88,477	人	91,074	94,559	98,263	102,100	106,023	106,023	人	H31.10	90,835	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。
			②-41	まちなか人口密度	まちなみ整備課	↑	B	概ね順調	36.52	人/ha	37.60	39.03	40.56	42.15	43.77	43.77	人/ha	H31.10	37.50	人/ha	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	概ね想定値を達成した(99.74%)が、国家公務員宿舎の廃止による人口移動や中心市街地の求心力低下等が想定以上に大きかったことから、若干想定値に達していない。
	2 防災力・防犯力を強化する	(1)災害に強いまちづくりの推進	②-42	防災対策として防災用品や食料・水の備蓄を行っているひとの割合	危機管理課	↑	D	遅れ	58.4	%	59.4		60.4		61.4	61.4	%	H31年度	56.1	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	出前講座やパンフレット配布により、自動推進の啓発を実施しているが、数値は低下している。
			②-43	自主防災組織の世帯カバー率	危機管理課	↑	B	概ね順調	44.1	%	45.3	46.5	47.7	48.9	50.0	50.0	%	H31年度	45.3	%	確定	高:成果が向上(高水準を維持)している	中:適切な費用対効果が得られている	A:成果を維持して継続実施	全国各地の災害により、地域での防災意識が高まっている。また、共助の啓発が進んでいる。
			②-44	住宅用火災警報器設置率	予防広報課	↑	C	やや遅れ	66.0	%	75.0	75.0	80.0	80.0	85.0	85.0	%	H31年度	68.0	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	各種イベント及び戸別訪問した結果、設置率が2%高くなった。
		(2)犯罪に強いまちづくりの推進	②-45	防犯活動に参加している市民の割合	危機管理課	↑	C	やや遅れ	14.4	%	15.0	17.0	19.0	21.0	23.4	23.4	%	H31年度	14.5	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	ジョグパト事業を開始した結果、数値が上昇した。
	②-46		ジョギングパトロール参加者数	危機管理課	↑	A	順調	281	人	480	580	600	600	600	600	人	H31年度	547	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	様々なPRを行った結果、認知度が上昇したため、申込者が増加した。	
	3 協働のまちづくりを推進する	(1)地域コミュニティの活性化と市民協働の推進	②-47	区会・自治会などの地域活動に関する満足度	市民活動課	↑	B	概ね順調	49.6	%	51.1	51.8	52.5	53.3	54.0	54.0	%	H31年度	-	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	市民意識調査の満足度調査において、H25年度までは「区会・自治会などの地域活動」という項目で49.6%であったが、H27年度は「市民協働」に項目が置き換わり20.1%となった。H27年度目標の51%には達成していないものの、上記の理由から数値の比較が困難である。しかし、市民協働の事業数が増加し(H27年度101事業、前年比19事業増)また区会加入促進活動も活発に行われていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。
②-48			区会加入率	市民活動課	↑	B	概ね順調	49.7	%	50.0	50.2	50.5	50.7	51.0	51.0	%	H31年度	49.2	%	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H27年度の加入状況は、H28年4月以降集計された数値として表示される。しかしH27年度中、PRグッズやチラシ・冊子の作成、新規設立説明会、各種イベントでの啓発活動、マンションや宅建業者への訪問、歩道橋での横断幕の設置など、区会加入促進活動を活発に行っており、新規区会も数多く立ち上がっていることから、達成と同等と見なせる特段の理由があるとして、進捗をBとした。	
(2)シニア世代の人材活用		②-49	子育て支援(一時預かり)事業におけるシニア世代の就業延べ人数	高齢福祉課	↑	C	やや遅れ	75	人	444	813	1182	1551	1920	1920	人	H31年度	321	人	確定	中:適切な成果が得られている	中:適切な費用対効果が得られている	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	H26年度から開始した事業であるため、PR不足があり、認知度が低いため利用者の急激な増加はないが、事業自体は順調に進捗している。	